

2 評価委員による評価

○松尾委員

平成25度に千葉市教育委員会が執行した、主に学校教育に関わる「目標1 未来を担う人材を育成する」について、総括的な所見を述べることにする。

まず、千葉市教育委員会事務事業の特筆すべき点について述べる。第一に、施策展開の方向1-1「わかる授業を推進し、自ら学ぶ力を身に付けさせる」の取り組みが、充実している点が挙げられる。「理科の勉強が好き」と肯定的に回答する小学校5年生の児童の割合が高く、また、中学校2年生の生徒の割合も上昇傾向にある。これは、理科支援員や理科教育サポーターの配置、授業で活用されている科学館による効果であると考えられる。また、「算数・数学の勉強が好き」と肯定的に回答する児童生徒の割合が、全国学力・学習状況調査の結果に比べて高くなっていることから、千葉市の児童生徒の学習意欲が高いことが分かる。さらに、学校C I O 育成率が著しく上昇しており、教育の情報化をよりいっそう充実させていることが窺える。

第二に、施策展開の方向1-3「体力を高め、健康な体をはぐくむ」については、「新体力テストにおいて、各学校・種目で全国平均を上回る割合」が、平成24年度から25年度で急激に増加している。また、12歳のDMF指数（永久歯の1人あたりの平均むし歯指数）が年々減少し、平成25年度に0.97となっている。口腔衛生指導や歯と口の健康づくり啓発事業等の取り組みの成果であると読み取ることができる。

第三に、施策展開の方向1-7「多様な教育的支援を充実させるための教育環境整備を一層進める」については、高等特別支援学校が平成25年度に開校し、その整備充実に向けた取り組みが評価できる。また、「教育センターでグループカウンセリング活動に参加した児童生徒のうち、学校復帰に向けた改善が図られ、教育相談指導教室に入級できた児童生徒の割合」が平成25年度に10ポイントも上がっている。これは、ライトポートでの丁寧な個別指導や教育センター内でのグループ活動の充実、教育相談教室の整備等の関係事業によるものであると考えられる。さらに、不登校児童生徒が、I T等を活用した学習を行っている割合も高くなっており、不登校児童生徒への丁寧な対応を窺うことができる。

その他、「係活動等責任を持って行っている」と回答する児童生徒の割合が高く、これは、移動教室や農山村留学等での各種体験活動の効果だと評価することができる。また、学校施設の耐震化の割合が高くなっており、平成26年度に100%になると計画されている。さらに、免許外教科担任の許可申請件数が、平成25年度に急激に減少していることや、教職員の資質・指導力の向上に向けた各種研修の充実が評価できる。その他、学校関係者評価の実施、学校ホームページの定期的更新が、100%行われていることから学校評価及び学校情報発信の取り組みが充実していることが分かる。

次に、千葉市教育委員会事務事業についての今後の課題を述べる。第一に、学校施設、設備等の整備に関して、特に、I C Tに関連して、教育センターにおけるCabinetの設置、それによるデジタル教科書の配信、電子黒板や大型デジタルテレビの各学校への設置及びその効果を生かした授業実践は評価できる。その一方で、L A N用コンピュータの整備状況は必ずしも十分とは言えない。校内L A Nの整備、各学校の図書室へのコンピュータ整備が実現されたが、児童生徒9.5人に1台のコンピュータが配備されている状況は不十分であり、さ

らなる拡充が必要であろう。また、事務用コンピュータを教職員 1 人あたり 1 台配置することは、教職員の負担軽減の観点からも早急に措置すべきことである。

第二に、家庭や学校の支援に関して、子育てサロンの相談数や放課後子ども教室の年間参加児童数の減少が見られるが、これらは、子育てサロンのサポーターや、放課後子ども教室の指導員の減少に伴い、開催回数が減少していることに起因すると考えられる。いずれも人材確保が大きな課題となっている。人材発掘の方策を検討し、参加者の増加につなげるための仕組みをつくることが重要である。

第三に、学びの連続性を重視した教育を目指した事業としての、幼稚園・保育所と小学校間の連携、小中連携カリキュラムの推進が評価できる。中 1 ギャップをはじめとする様々な問題が生じていること、また、学制改革、例えば、「6・3 制」の区切りの見直し等を考えると、小学校から中学校への滑らかな接続が重要である。カリキュラムの実現には、各種関係機関の多大なる協力が必要であることから、その実現のための整備を行うことが必要である。併せて、相互交流に留まらない幼小の接続について考えていくことも課題である。

第四に、非常勤講師の運用についてであるが、少人数指導の配置を要望する学校が増え、各学校の状況に違いがあることから、非常勤講師の配置については、小学校 3 年生で児童数が 36～38 人の学年に配置するという措置に留まらず、条件を緩和し、弾力的運用を考えていくことが必要であるだろう。例えば、選択肢を設け、それにしたがって配置できるようにする等、学校のニーズに併せて、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図るためのきめ細やかな指導を行えるようにすることが重要である。

第五に、図書館ホームページについてであるが、「子どものページ」を開設しており、図書館利用や資料の情報検索が分かりやすくなっている。今後は、ホームページの稼働率等を調べることで効果測定を行い、ホームページの工夫改善に生かせるようにすべきである。

第六に、研修システムに関して、千葉市教育委員会では、充実した初任者研修を行い、また、5 年目研修により若手教員の能力・資質向上のための研修を強化していることが評価できる。加えて、数少ない中堅の教職員に対して、学年主任研修や研究主任研修などを実施していることも手厚い対応であると言えよう。しかしながら、少数の中堅教職員が管理職につき、多数の若手教職員への指導を余儀なくされる今後の状況を考えると、それに適合した支援体制を早急に整備することが必要である。また、研修についてのアンケート以外の実質的效果測定を可能にするシステムづくりについて検討していくことも課題である。

第七に、事業点検・評価の方法それ自体についてであるが、数多くの内容に関して、項目や分析方法を全国調査に合わせて設定し、比較分析できるようにすることが望ましい。また、次期学校教育推進計画の作成を視野に入れて、目標値の設定基準の根拠を明確にすると共に、複数年度を超えて目標値を設定する場合にはその軌道修正を行うためのルールづくりが必要であろう。さらに、経年変化と、目標値との比較のみに固執することなく、数値だけによらない、記述による継続的評価方法についても、検討することが重要である。

以上を踏まえ、平成 25 年度に千葉市教育委員会が執行した「目標 1 未来を担う人材を育成する」に関わる事業については、概ね良好な成果を得ているものと考えられる。

一方で、市民の期待に応えるためには、事業実施に関連した点検・評価を明確に位置づけ、教育施策の充実に繋げていくシステムそのものを考案する取組みが必要である。明るい未来を見据え、子どもたちが力強く生きていくことを願い、学校教育等を充実し、推進することにより、学校・家庭・地域・行政の連携に基づいた、長期的展望のある改革の企画及び推進

が期待される。

○岩崎委員

従来型の経済発展の限界が指摘される中で、自治体の持つ人材、文化、施設、自然などの地域資源を最大限に活用し、創造力、文化力あふれる政策への転換が喫緊の課題となっている。

今年度は、千葉市教育委員会事務事業点検・評価報告書と視察の結果を踏まえ、このような地域資源活用のための連携・協働という観点から、新しい価値と教育効果を生み出す可能性を持つものを中心に意見を述べたい。

(1) 子育て支援

子育て支援の充実は、子供を持つ若い世代の住民を千葉市に呼び込む重要な施策である。

臨床心理士、保育士、子育てサポーター、民生児童委員、主任児童委員等のメンバーからなる稲毛区小中台中学校区家庭教育支援チーム「こもんず」の活動は、子供をめぐる課題に、地域の専門家チームが対応するもので、国の委託事業後も展開しており、その効果検証が期待される。

地域の小中台小・園生小、小中台中3校の校長とPTA、小中台公民館館長、稲毛区保健福祉センター健康課、小中台保育所長、青少年育成委員会会長などが地域協力者会議として一堂に会する機会や、また、情報誌「こもんず」の発行で地域の情報共有がなされている。このような仕組みは、第一義的な課題解決以上に、地域の関係者をつなぐ契機をもたらし、地域の教育力向上の基盤となる。稲毛区小中台中学校区での実践を踏まえ、二つめのチームとして美浜区真砂中学校区地区に「すまいる」が設置されているが、今後、それらの取り組みの成果を踏まえ、地域人材を発掘し、財政事情が許す限り、千葉市の他の地域へも普及することが望ましい。

(2) 科学都市ちば

「科学都市ちば」という目標実現のため、「千葉市科学都市戦略」に基づき、教育においても、様々な取り組みがなされている。「科学フェスタ」などのイベントを通じ、小・中・高等学校、大学、千葉市科学館、図書館、生涯学習センターなどの教育機関や生涯学習機関のみならず、企業、NPOなどが連携・協力することで、恒常的な地域資源を活用するネットワーク基盤が形成されている。

小学校で科学館を活用した授業が展開されていることは評価されるが(平成25年度97%)、その教育効果が質のレベルで明確になると良い。また、科学関連の事業を単純に増加させるのではなく、より効果があがるためにも様々な関係者間で事業を精選することも肝要に思われる。

スーパーサイエンスハイスクール(SSH)の指定を受けている市立千葉高等学校にあっては、クロスカリキュラムといった学際的な科目設定を行っており、教員間や、工業高校などとの高校内・高校間のヨコの連携がみられる。今後は、千葉市の小・中学校、大学といったタテの連携も視野に入れた教育内容の開発、医療機関、企業、NPOなどの多様なパートナーの開拓、学校種を超えた理科教員の研修拠点化なども一考である。いずれにしても、充実した設備・施設の有効活用上、また、「科学都市ちば」実現のための一貫した価値共有のために、千葉高等学校が連携・協働の拠点となることが期待される。なお、連携・協働の成否にあっては、コーディネートする者の力量が問われ、負担が多いことから、画期的な事業を実施する際には、仕事量を軽減する人的・財政的支援が求められるであろう。

総じて、「科学都市ちば」を掲げるにあたっては、一定の成果は認められるものの、千葉市科学館、生涯学習センターなどの生涯学習・社会教育施設、科学技術教育の振興を目的と

する千葉高等学校という場の活用、そして千葉市の持つ様々な資源活用は、さらに考慮される余地がある。

（３）子どもの読書活動推進

子どもの読書活動については、資格等を有する学校図書館指導員（学校司書）を早くから配置し、成果を挙げていることを評価する。たとえば、不読率については、千葉市の１か月の児童生徒一人当たりの平均読書冊数は、小学校が 26.1 冊で全国平均 10.1 冊の約 2.6 倍、中学校は 11.2 冊で全国平均 4.1 冊の約 2.7 倍となっている。これは、明らかな政策的介入による成果である。

千葉市図書館と学校・学校図書館との連携については、学校専用団体貸出用「セット貸出資料」が整備され、団体貸出の手続きが整備されている。中央図書館が、子育て情報の掲示や企業紹介コーナーの設置など課題解決型の図書館として機能していることも良い。しかし、子供の読書活動推進、並びに調べ学習などの学力向上に向けて、よりスムーズな蔵書、資料の共有を図るには、公民館図書室への物流と同様、将来的には学校図書館にも物流が完備されることが望ましい。

また、学校教育で読書活動を推進し、中央図書館と学校・学校図書館の連携を一層推進するには、学校支援センターなどの事務局機能、もしくは専属の担当者が、教育委員会、もしくは中央図書館内に必要と思われる。

中央図書館と生涯学習センターが同じ建物内にあることから、生涯学習センターでの子育て事業の後、図書館利用をすすめるなど、事業の連携・協働が図られているが、職員間の対話をすすめ、さらなる連携事業がすすめられることも期待される。

（４）放課後活動

放課後子ども教室は、地域の人々の参画を経て実施され、地域住民と子どもが交流する場となっている。各学校で充実したプログラムが実施されるかどうかは、コーディネーターによる地域人材の発掘・活用、そして企画力に依る。教育委員会における「放課後子ども教室の活動風景」などの実践事例を収集し、情報発信する試みは、放課後子ども教室のプログラムの充実に寄与するものである。今後は、より直接的にコーディネーターの力量をアップしうる研修などの支援も期待される。

生涯学習センターでは、千葉市に所縁のある企業の方によるビジネス講座を実施し、良い事業と感じた。学校教育においても、放課後活動などの場で、このような企業や「ちば教育夢工房」などの N P O の人材活用が可能な柔軟な仕組みがあると、学校教育活動がより充実するであろう。

（５）教職員の勤務実態調査

各学校で教員の勤務負担軽減の取組みを相談、実施していることは、職場内で品質管理活動を行う Q C サークルのような趣旨がある。結果、会議資料の事前配布など、教員同士がひとつの目的のもと、改善に向けて実施される相談体制の確立が、教員の対話を促進し、学校経営上有益に思われた。

信頼を持てる関係を構築することが、連携・協働の基本としてある。そのためには、対話を促す場を設定し、支援することが、今後の教育委員会の事業の中で常に意識されることを期待する。